中　間　貸　借　対　照　表

2019年９月30日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	26,566,943	流動負債	23,752,138
現金及び預金	52,412	営業未払金	15,874,620
営業未収金	21,667,997	関係会社営業未払金	6,101,966
関係会社営業未収金	270,060	関係会社リース債務（短期）	235,500
未渡クーポン	61,268	未払金	289,699
営業前払金	77,540	未払費用	60,689
前払金	140,337	未払賞与	379,420
前払費用	26,220	未払法人税等	99,432
関係会社短期貸付金	4,119,982	未払消費税等	36,960
未収金	22,047	営業前受金	484,669
立替金	129,074	預り金	168,092
		前受収益	21,085
固定資産	5,423,383		
有形固定資産	251,417	固定負債	1,628,991
建物附属設備	114,144	関係会社リース債務（長期）	481,165
器具備品	136,746	関係会社長期未払金	38,478
リース資産	526	預り保証金	461,966
		退職給付引当金	610,400
無形固定資産	1,050,128	役員退職慰労引当金	36,980
ソフトウェア	333,354		
リース資産	716,140	負債合計	25,381,130
電話加入権	634	純資産の部	
		株主資本	6,609,196
投資その他の資産	4,121,836	資本金	490,000
関係会社長期貸付金	3,500,000	資本剰余金	413,028
差入保証金	238,438	その他資本剰余金	413,028
長期前払費用	28,935	利益剰余金	5,706,168
繰延税金資産	354,423	利益準備金	122,500
長期債権	9,402	その他利益剰余金	5,583,668
その他	40	別途積立金	1,900,000
貸倒引当金	△ 9,402	繰越利益剰余金	3,683,668
		純資産合計	6,609,196
資産合計	31,990,326	負債・純資産 合計	31,990,326

中　間　損　益　計　算　書

自　2019年４月１日
至　2019年９月30日

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		6,029,809
売上原価		1,095,970
売上総利益		4,933,838
販売費及び一般管理費		4,353,749
営業利益		580,089
営業外収益		
受取利息	6,369	
補助金収入	3,351	
その他	305	10,026
営業外費用		
為替差損	1,441	1,441
経常利益		588,675
特別損失		
固定資産除却損	2,023	2,023
税引前中間純利益		586,652
法人税、住民税及び事業税	67,969	
法人税等調整額	120,516	188,485
中間純利益		398,166

中　間　株　主　資　本　等　変　動　計　算　書

自　2019年４月１日
至　2019年９月30日

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2019年４月１日残高	490,000	413,028	413,028	122,500	1,900,000	4,162,824	6,185,324	7,088,353	7,088,353
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			－			△ 877,322	△ 877,322	△ 877,322	△ 877,322
中間純利益						398,166	398,166	398,166	398,166
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	－	△ 479,156	△ 479,156	△ 479,156	△ 479,156
2019年９月30日残高	490,000	413,028	413,028	122,500	1,900,000	3,683,668	5,706,168	6,609,196	6,609,196

中　間　個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産・・・・・・定率法を適用しております。
（リース資産以外）　ただし、2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

（２）無形固定資産・・・・・・定額法を適用しております。
（リース資産以外）　なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を適用しております。

（３）リース資産・・・・・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
　数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（３）役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理・・・ 税抜方式によっております。

（２）その他　・・・・・・・・・・中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【中間貸借対照表に関する注記】

１．有形固定資産の減価償却累計額　370,842 千円

２．保証債務

（１）当社の出張精算システム「Ｂ＋ＰＬＵＳ」連携「ビジネスえきねっと(ＪＲ法人向けオンラインソリューション)」の導入企業に対する株式会社ビューカードへの債務保証

対象企業数　12 社

債務保証額　278,125 千円

（２）ＡＮＡ@ｄｅｓｋ利用企業に対する全日本空輸株式会社への債務保証

対象企業数　１社

債務保証額　40,000 千円

【中間損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高

売　上　高	1,147,810 千円
仕　入　高	301,017 千円
営業取引以外の取引による取引高	6,368 千円

【中間株主資本等変動計算書に関する注記】

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 10,715 株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	2019 年６月 26 日定時株主総会
普通株式の配当金総額	877,322 千円
１株当たりの配当額	81,878 円
基準日及び効力発生日	2019 年３月 31 日及び 2019 年６月 27 日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与の否認等であります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している重要な固定資産として、サーバー、コピー機等の事務機器があります。これらについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

当社はＪＴＢグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業未払金は、１年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019 年９月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	52,412	52,412	―
営業未収金	21,667,997	21,667,997	―
関係会社営業未収金	270,060	270,060	―
関係会社短期貸付金	4,119,982	4,119,982	―
関係会社長期貸付金	3,500,000	3,479,681	△20,319
差入保証金	238,438	232,347	△6,091
長期債権 貸倒引当金	9,402 △9,402	9,402 △9,402	―
	―	―	―
営業未払金	(15,874,620)	(15,874,620)	―
関係会社営業未払金	(6,101,966)	(6,101,966)	―
未払金	(289,699)	(289,699)	―
未払法人税等	(99,432)	(99,432)	―
未払消費税等	(36,960)	(36,960)	―
関係会社リース債務(*2)	(716,665)	(701,565)	(15,100)
預り保証金	(461,966)	(443,588)	(18,378)
関係会社長期未払金	(38,478)	(37,448)	(1,030)

(*1)負債に計上されているものについては（　）で示しております。

(*2) １年内返済予定のリース債務はリース債務に含めて表示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

・現金及び預金、営業未収金、関係会社営業未収金、並びに関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期債権

担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

・営業未払金、関係会社営業未払金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・関係会社リース債務並びに関係会社長期未払金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

・関係会社長期貸付金、差入保証金、並びに預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社及び法人主要株主等　　（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱JTB	被所有直接 70.0%	親会社から非常勤役員２名	代売収入等の受取	代売収入等	1,147,810	関係会社営業未収金	198,002
				国内航空券の仕入等	国内航空券等（注1）	30,342,331	関係会社営業未払金	6,098,492
				金銭の貸付・受入等	CMS融資による資金貸付（注2）	－	関係会社貸付金（長期･短期）	7,619,982
					貸付金利息（注3）	6,369	－	－
				ﾘｰｽ取引	ﾘｰｽ料支払（注4）	147,169	関係会社ﾘｰｽ債務（短期･長期）	716,665
							関係会社長期未払金	38,478

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

（注2）資金の借入・貸付については、資金管理をＪＴＢグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

（注3）資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注4）リース料はリース資産であるソフトウェアのシステム開発費用及び関連費用を基礎として、交渉により決定しております。

（注5）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　　616,817円22銭

２．１株当たり中間純利益　　37,159円68銭